

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成24年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成24年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り越すべき財源(継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)	(C)-(A)	(C) (A)		
福岡県財政調整基金	39,090	39,087	△ 3	100.0	39,087	△ 3	100.0		0
福岡県公債管理	507,014,185	506,983,744	△ 30,441	100.0	506,983,744	△ 30,441	100.0		0
福岡県市町村振興基金	41,492	41,476	△ 16	100.0	41,476	△ 16	100.0		0
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業	902,357	942,167	39,810	104.4	209,389	△ 692,968	23.2		732,778
福岡県災害救助基金	49,008	49,008	0	100.0	49,008	0	100.0		0
福岡県就農支援資金貸付事業	211,094	228,866	17,772	108.4	124,968	△ 86,126	59.2		103,898
福岡県営林造成事業	348,027	341,452	△ 6,575	98.1	341,452	△ 6,575	98.1		0
福岡県林業改善資金助成事業	151,805	279,171	127,366	183.9	6,748	△ 145,057	4.4		272,423
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業	213,062	263,695	50,633	123.8	78,157	△ 134,905	36.7		185,538
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,902,193	3,905,082	2,002,889	205.3	1,736,192	△ 166,001	91.3		2,168,890
福岡県公共用地先行取得事業	1,510,986	1,510,985	△ 1	100.0	1,510,985	△ 1	100.0		0
福岡県河川開発事業	17,615,325	15,231,849	△ 2,383,476	86.5	8,743,238	△ 8,872,087	49.6	6,488,611	0
福岡県県営埠頭施設整備運営事業	10,892,553	10,886,578	△ 5,975	99.9	10,244,799	△ 647,754	94.1	641,779	0
福岡県流域下水道事業	24,004,608	21,089,515	△ 2,915,093	87.9	18,307,178	△ 5,697,430	76.3	699,714	2,082,623
福岡県住宅管理	6,528,619	6,546,457	17,838	100.3	6,448,304	△ 80,315	98.8		98,153
計	571,424,404	568,339,132	△ 3,085,272	99.5	554,864,725	△ 16,559,679	97.1	7,830,104	5,644,303

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,714億2,440万円に対し、歳入決算額5,683億3,913万円、歳出決算額5,548億6,473万円となり、その執行率は、歳入99.5%、歳出97.1%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成24年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,069億8,374万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成24年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	13,687	12,200
安全防災施設整備事業	1	16,479	14,800
衛生施設整備事業	2	16,871	13,900
教育文化施設整備事業	4	259,421	102,700
合併市町村まちづくり事業	9	455,478	404,100
合計	(実数8) 18	761,936	547,700

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成24年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）70件、9億840万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常渇水時の渇水被害の低減を図るものです。

平成24年度の事業実績は、祓川開発事業外1件、87億4,324万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成24年度の事業実績は、苅田港新松山地区都市再開発用地造成事業外2件、102億4,480万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成24年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、183億718万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅220団地29,393戸の施設の維持補修を行うとともに、入居者間の調整による共同生活の秩序維持や快適性の保持により、居住水準の向上を図るものです。

平成24年度の事業実績は、64億4,830万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は37年連続の黒字となりました。

歳入については、税制改正の影響や一部の企業収益の改善により県税収入は増加しました。また、豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより国庫支出金、県債が増加しました。

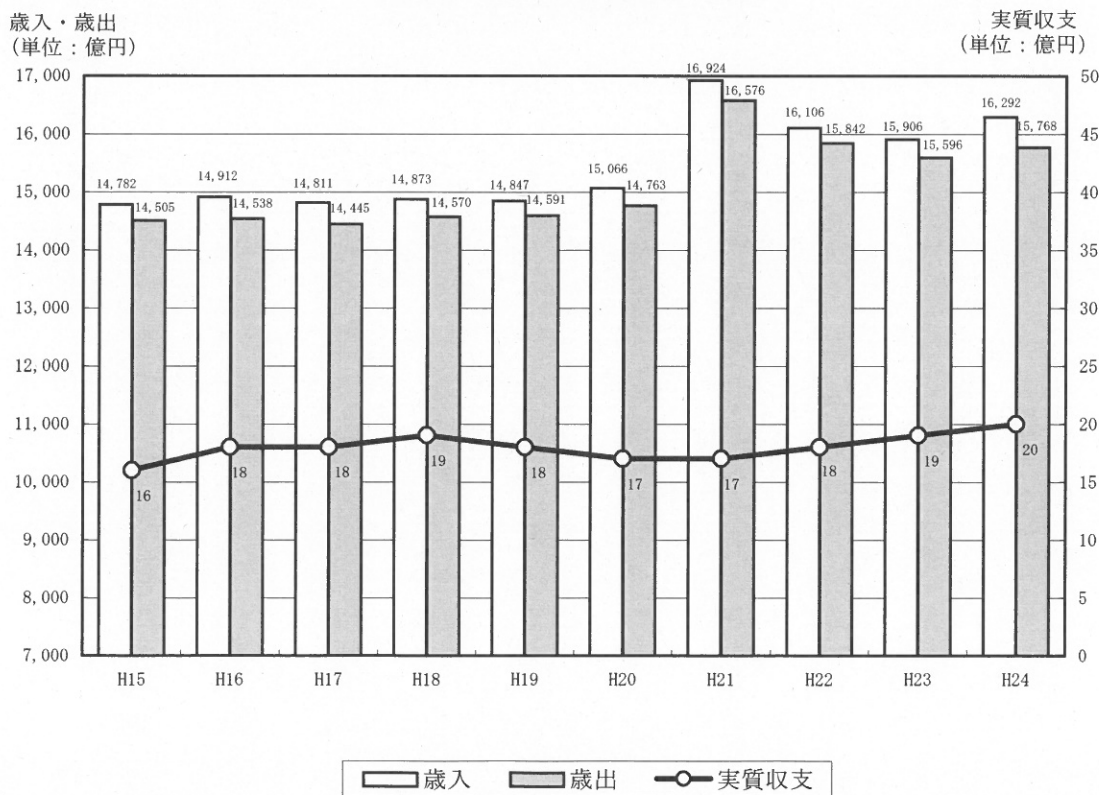
歳出については、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出に取り組むとともに、豪雨災害対策として、被災者の救済・生活支援や公共土木施設等の災害復旧に取り組みました。また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

24年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,629,177
歳出総額 (b)	1,576,819
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	50,407
実質収支 (a)-(b)-(C)	1,951

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

平成24年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,291億7,653万円で、前年度に対して385億7,696万円、2.4%の増となっています。

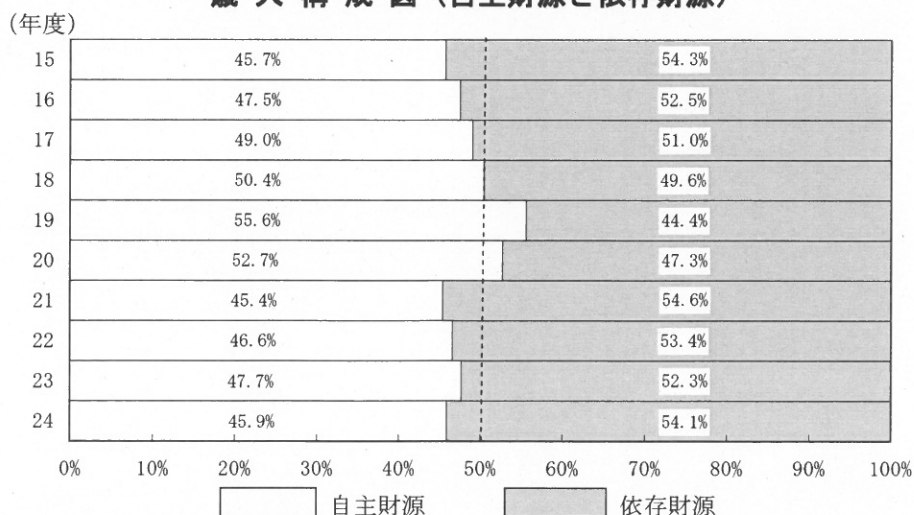
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
自 主 財 源	県 税	501,735,585	30.8	2.4	489,781,984	30.8	△ 0.5
	分 担 金 ・ 負 担 金	11,005,460	0.7	5.2	10,460,610	0.7	△ 32.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	15,699,364	1.0	△ 1.2	15,894,696	1.0	△ 1.8
	財 産 収 入	6,257,931	0.4	△ 17.3	7,566,900	0.5	40.5
	寄 附 金	595,429	0.0	171493.4	347	0.0	△ 78.3
	繰 入 金	42,411,523	2.6	△ 34.3	64,561,903	4.0	44.3
	繰 越 金	30,055,654	1.8	18.0	25,466,627	1.6	△ 25.1
	諸 収 入	140,833,676	8.6	△ 3.2	145,456,844	9.1	2.5
	計	748,594,622	45.9	△ 1.4	759,189,911	47.7	1.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	66,700,285	4.1	3.5	64,465,686	4.0	8.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,525,776	0.1	△ 65.0	4,364,519	0.3	△ 20.4
	地 方 交 付 税	292,682,836	18.0	0.7	290,551,584	18.3	2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,590,983	0.1	△ 0.4	1,597,686	0.1	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	214,145,918	13.1	3.8	206,321,001	13.0	△ 10.7
	県 債	303,936,108	18.7	15.1	264,109,182	16.6	△ 5.5
計	880,581,906	54.1	5.9	831,409,658	52.3	△ 3.4	
歳 入 合 計	1,629,176,528	100.0	2.4	1,590,599,569	100.0	△ 1.2	

歳入総額に対する自主財源の率は、45.9%で、前年度に比べ1.8ポイントの減となっています。これは、基金事業費の財源である繰入金が減少したこと等により自主財源が減少したこと、また、豪雨災害に伴う災害復旧や災害関連事業債、景気・経済・雇用対策のための補正予算債等の増により県債が増加し、依存財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成24年度普通会計の歳出決算額は、1兆5,768億1,875万円で、前年度に対して172億4,757万円、1.1%の増となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

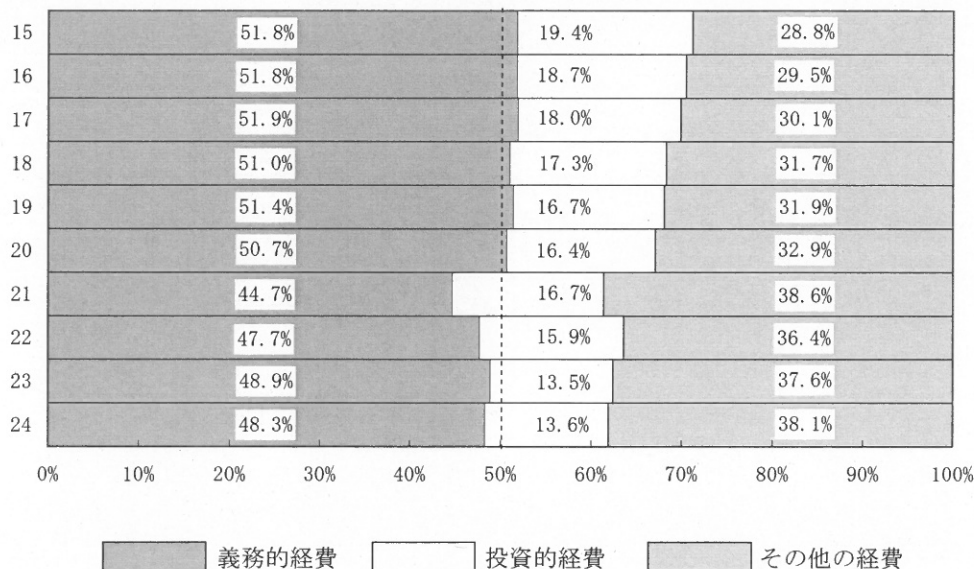
（単位：千円，％）

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
義務的経費	人 件 費	497,644,049	31.6	△ 1.8	506,670,387	32.5	△ 0.1
	扶 助 費	63,612,449	4.0	△ 2.5	65,233,657	4.2	2.5
	公 債 費	200,414,696	12.7	4.8	191,325,808	12.2	3.6
	計	761,671,194	48.3	△ 0.2	763,229,852	48.9	1.0
投資的経費	普通建設事業費	208,534,235	13.2	△ 0.4	209,396,305	13.4	△ 15.7
	災害復旧事業費	6,676,159	0.4	556.5	1,016,857	0.1	△ 72.9
	計	215,210,394	13.6	2.3	210,413,162	13.5	△ 16.5
そ の 他	599,937,157	38.1	2.4	585,928,157	37.6	1.6	
歳 出 合 計	1,576,818,745	100.0	1.1	1,559,571,171	100.0	△ 1.6	

歳出総額における義務的経費の構成比は、48.3%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっています。これは、職員定員の削減や新陳代謝等による職員給の減、共済組合負担金の負担率変更や退職手当支給割合の減により人件費が減となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、13.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっています。これは、豪雨災害対策として、公共土木施設や農林水産施設の災害復旧に取り組んだことにより、災害復旧事業費が増となったこと等によるものです。また、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたものの歳出総額における構成比は38.1%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっています。これは、国民健康保険調整交付金、障害者施設訓練等給付費負担金等の社会保障関係費が大幅に増加したほか、景気・経済・雇用対策基金積立金が増加した一方で、制度改正等により介護職員処遇改善等基金事業費、障害者自立支援対策臨時特例基金事業費が減となったこと等によるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）

（年度）

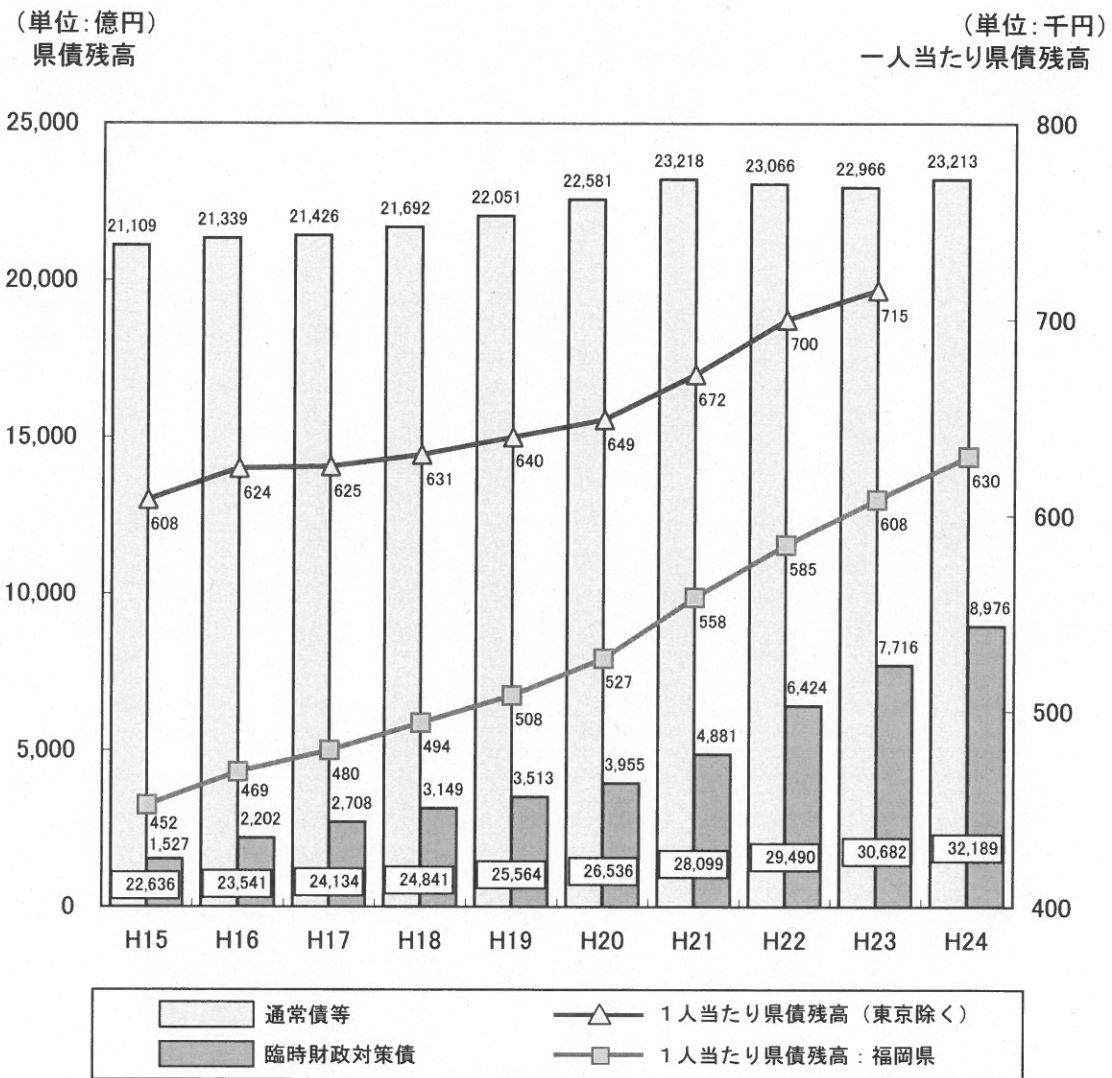


(4) 県債の状況

平成24年度末における普通会計の県債残高は3兆2,188億8,538万円で昨年度に比べ1,507億80万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものであります。臨時財政対策債を除く通常債等の残高は平成22、23年度と2年連続で減少しましたが、平成24年度は豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより一時的に増加しています。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,105,427人を用いる。）は630,483円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成23年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	1,950,974
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	1,950,974	
標準財政規模の額	928,545,760	
実質赤字比率 (%)	-0.21 ※	

○連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (平成23年度 - %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,154,252
	電気事業会計	2,332,723
	工業用水道事業会計	2,273,517
	工業用地造成事業会計	1,368,512
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,082,625
小 計 (公営企業会計)		9,211,629
合 計 (全会計)		11,162,603
連結実質赤字比率 (%)		-1.20

※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 15.0% (平成23年度 15.3%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
A 地方債の元利償還金	111,159,930	111,993,234	111,304,375
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	126,722,740	120,939,557	133,608,100
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	117,624,050	113,166,433	126,522,432
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,183,402	2,576,257	3,209,122
債務負担行為に基づく支出額	5,909,748	5,196,442	3,873,563
一時借入金の利子	5,540	425	2,983
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	14,280,793	13,588,838	12,976,712
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	99,951,198	99,742,945	108,289,875
E 標準財政規模の額	902,459,727	907,295,847	928,545,760
実質公債費比率(単年度) (%)	15.4	14.8	15.1
実質公債費比率(3か年平均) (%)			15.0

○将来負担比率 257.3% (平成23年度 257.3%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成24年度
A 将来負担額	4,071,343,824
普通会計地方債現在高	3,475,508,195
債務負担行為に基づく支出予定額	14,257,730
公営企業債等繰入見込額	61,276,392
病院事業会計	4,271,363
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	23,555,088
流域下水道事業特別会計	33,449,941
退職手当負担見込額	512,872,251
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	7,429,256
B 将来負担額に充当可能な財源	1,960,647,365
充当可能基金	320,475,315
充当可能特定財源	59,976,549
基準財政需要額算入見込額	1,580,195,501
C 標準財政規模の額	928,545,760
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	108,289,875
将来負担比率 (%)	257.3

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | | |
|--|--|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) | } | 資金不足比率がない。 |
|--|--|---|------------|